



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 星光PMC株式会社

コード番号 4963 URL <http://www.seikopmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝沢 智

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 伊佐木 融 TEL 03-6202-7331

四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	5,336	—	140	—	139	—	47	—
25年12月期第1四半期	5,121	△5.1	256	△7.8	347	18.6	270	37.6

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 28百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 384百万円 (73.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	1.58	—
25年12月期第1四半期	8.94	—

(注) 決算期変更に伴い平成25年12月期は9ヶ月の変則決算となっておりますので、平成26年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	27,240	20,070	73.7
25年12月期	27,895	20,133	72.2

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 20,070百万円 25年12月期 20,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	6.00	—	3.00	9.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,230	—	390	—	430	—	200	—	6.60
通期	26,160	—	1,100	—	1,180	—	730	—	24.07

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成25年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月の変則決算となっておりますので、第2四半期(累計)及び通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期 1 Q	30,743,604株	25年12月期	30,743,604株
② 期末自己株式数	26年12月期 1 Q	421,672株	25年12月期	421,532株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期 1 Q	30,322,013株	25年12月期 1 Q	30,322,071株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（参考）前年同一期間比増減率は、当第1四半期連結累計期間に対応する前年の同一期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に対する増減率であります。また、前年同一期間において、当社及び連結子会社は同期間をそれぞれ連結対象期間としております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の増加、雇用情勢・企業収益の改善に加え、米国・欧州経済の持ち直しによる輸出環境の改善により、緩やかな回復傾向を維持しましたが、景気の先行きにつきましては4月1日からの消費税率引き上げの影響が懸念されます。

当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界におきましては、堅調な需要と共に原燃料価格の高騰もあり、不透明な経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,336百万円（前年同一期間比5.9%増）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化に努めましたが、ロジンを始めとする原材料価格の高騰等により、営業利益は140百万円（前年同一期間比42.7%減）となりました。経常利益は139百万円（前年同一期間比60.4%減）、四半期純利益は47百万円（同78.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第1四半期連結累計期間の紙・板紙の国内生産は674万トンと前年同期比7%の増加でありました。需要が堅調に推移する中、当社グループは、国内市場、中国市場へ差別化商品の売上増加に努めた結果、当事業の売上高は、3,707百万円（前年同一期間比5.1%増）となりました。

利益面では、ロジンを始めとする原材料価格の高騰等により、セグメント利益は182百万円（前年同一期間比28.3%減）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第1四半期連結累計期間の印刷インキの国内生産は8万6千トンと前年同期比2%の増加でありました。当社グループにおいては、オフセットインキ用樹脂、水性インキ用樹脂、及び記録材料用樹脂の売上高が堅調に推移しました。その結果、当事業の売上高は、1,629百万円（前年同一期間比7.8%増）となりました。

利益面では、原材料価格の高騰等により、セグメント利益は36百万円（前年同一期間比25.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

(流動資産)

受取手形及び売掛金の減少により流動資産は17,239百万円（前連結会計年度末比586百万円減）となりました。

(固定資産)

償却の進捗による有形固定資産の減少及び株価の下落による投資有価証券の減少により固定資産は10,001百万円（前連結会計年度末比68百万円減）となりました。

(流動負債)

支払手形及び買掛金の減少により流動負債は6,403百万円（前連結会計年度末比539百万円減）となりました。

(固定負債)

退職給付に係る負債の減少により固定負債は766百万円（前連結会計年度末比51百万円減）となりました。

(純資産)

当期純利益の計上、利益の配当、人民元に対する円高の進行による為替換算調整勘定の減少、及び退職給付に係る調整累計額の増加により純資産は20,070百万円（前連結会計年度末比62百万円減）となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は73.7%となりました。また、有利子負債残高1,100百万円を自己資本で除した倍率（D/Eレシオ）は0.05倍となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の業績は、概ね計画通りに推移しており、平成26年2月12日公表の業績予想に修正はありません。なお、株式取得により4月1日に連結子会社となったKJケミカルズ株式会社の取得時に発生見込みである負ののれんにつきましては、現在、金額を算定中でありますので、業績見通しに織り込んでおりません。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は前期同一期間(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)と比較して21.7%増の26,160百万円、営業利益は同19.2%増の1,100百万円、経常利益は同8.1%減の1,180百万円、当期純利益は同14.8%減の730百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448,520	749,857
受取手形及び売掛金	10,018,229	8,695,989
商品及び製品	1,840,628	1,997,653
仕掛品	339,886	360,818
原材料及び貯蔵品	899,437	951,142
短期貸付金	3,871,842	4,027,962
その他	412,264	460,609
貸倒引当金	△5,247	△4,870
流動資産合計	17,825,562	17,239,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,670,708	2,608,652
機械装置及び運搬具(純額)	1,669,494	1,599,798
土地	3,994,740	3,994,740
その他(純額)	405,663	498,370
有形固定資産合計	8,740,606	8,701,560
無形固定資産	71,006	72,030
投資その他の資産		
その他	1,323,174	1,289,664
貸倒引当金	△64,924	△61,695
投資その他の資産合計	1,258,250	1,227,968
固定資産合計	10,069,863	10,001,560
資産合計	27,895,425	27,240,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,096,635	3,726,563
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	115,454	102,415
引当金	241,284	131,806
その他	1,390,080	1,342,884
流動負債合計	6,943,455	6,403,669
固定負債		
役員退職慰労引当金	89,925	89,925
退職給付に係る負債	651,123	599,029
資産除去債務	75,253	75,555
その他	2,349	2,159
固定負債合計	818,651	766,668
負債合計	7,762,107	7,170,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	16,576,567	16,533,451
自己株式	△104,475	△104,630
株主資本合計	20,038,271	19,995,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,874	264,513
繰延ヘッジ損益	5,100	1,392
為替換算調整勘定	172,432	126,867
退職給付に係る調整累計額	△350,360	△317,390
その他の包括利益累計額合計	95,047	75,383
純資産合計	20,133,318	20,070,383
負債純資産合計	27,895,425	27,240,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	5,121,044	5,336,461
売上原価	3,922,965	4,232,761
売上総利益	1,198,079	1,103,699
販売費及び一般管理費	941,494	962,803
営業利益	256,585	140,896
営業外収益		
受取利息	7,388	6,862
受取配当金	9,574	—
仕入割引	3,321	4,390
為替差益	67,790	—
補助金収入	—	16,495
その他	6,895	7,528
営業外収益合計	94,970	35,277
営業外費用		
支払利息	1,267	1,257
売上割引	2,265	1,567
為替差損	—	33,981
その他	124	22
営業外費用合計	3,657	36,829
経常利益	347,898	139,343
特別利益		
固定資産売却益	205	—
特別利益合計	205	—
特別損失		
固定資産除却損	300	1,699
退職給付費用	—	40,069
特別損失合計	300	41,768
税金等調整前四半期純利益	347,803	97,575
法人税、住民税及び事業税	78,837	93,228
法人税等調整額	△1,978	△43,504
法人税等合計	76,858	49,724
少数株主損益調整前四半期純利益	270,944	47,850
四半期純利益	270,944	47,850

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	270,944	47,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,118	△3,361
繰延ヘッジ損益	5,603	△3,708
為替換算調整勘定	78,953	△45,565
退職給付に係る調整額	—	32,970
その他の包括利益合計	113,675	△19,663
四半期包括利益	384,620	28,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384,620	28,186
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,592,144	1,528,899	5,121,044	—	5,121,044
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,957	32,750	42,708	△42,708	—
計	3,602,102	1,561,650	5,163,752	△42,708	5,121,044
セグメント利益	266,823	51,928	318,751	△62,166	256,585

(注) 1. 売上高の調整額△42,708千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△62,166千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,707,201	1,629,259	5,336,461	—	5,336,461
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,124	33,104	45,228	△45,228	—
計	3,719,325	1,662,363	5,381,689	△45,228	5,336,461
セグメント利益	182,163	36,127	218,290	△77,394	140,896

(注) 1. 売上高の調整額△45,228千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△77,394千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、管理部門等に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成25年11月29日開催の取締役会において、興人フィルム&ケミカルズ株式会社の化成品事業を会社分割により承継するK Jケミカルズ株式会社の発行済株式の90%を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡に関する契約を締結し、平成26年4月1日に同社の株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 K Jケミカルズ株式会社

事業の内容 合成樹脂、化学工業薬品及びその関連製品の製造、加工及び販売

②企業結合を行う主な理由

独自の合成技術を活かして様々な機能性モノマーを開発している被取得企業を買収することにより製紙用薬品、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業に続く新たな事業軸を獲得し事業基盤の強化を図り、加えて同企業が有するモノマーの開発技術と当社のポリマー合成技術を融合させることで、新たな製品・用途の開発や新規事業の立ち上げを加速することです。

③企業結合日

平成26年4月1日

④企業結合の法的形式

株式の取得

⑤結合後企業の名称

K Jケミカルズ株式会社

⑥取得した議決権比率

発行株式数の90%

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,350,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	45,880千円
取得原価		1,395,880千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因現時点では確定していません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳現時点では確定していません。